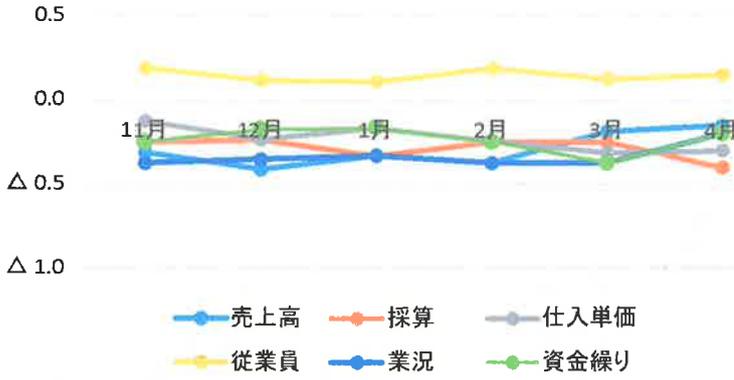


# 白河商工会議所LOBO調査結果(令和3年4月分)

実施期間: 令和3.4. 14 ~ 4.20 回答事業所: 20事業所

## 1. 全業種DI値

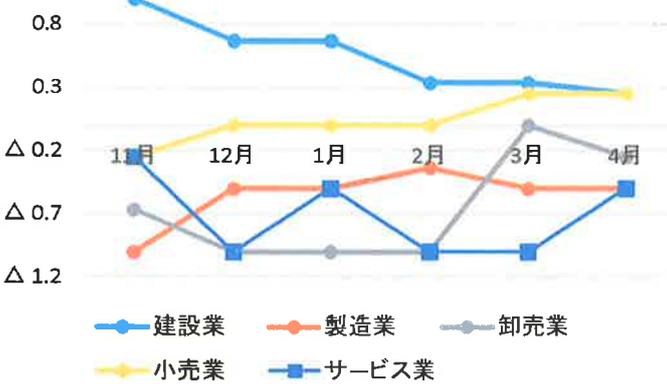
全業種(DI値)



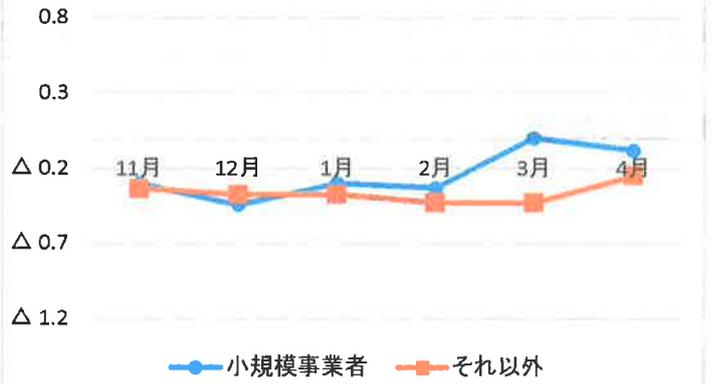
4月の全業種DI値を見ると、従業員が0.2で前月比+0.1ポイント、業況・資金繰りが△0.2で+0.2ポイント上昇、採算が△0.4で-0.1ポイント下落している。売上高が△0.2、仕入単価が△0.3で変化なしという結果であった。

## 2. 売上高

業種別



規模別



売上DIの推移

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全産業	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2
建設	1.0	0.7	0.7	0.3	0.3	0.3
製造	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5
卸売	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	0.0	△ 0.3
小売	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
サービス	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5
小規模	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.1
それ以外	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3

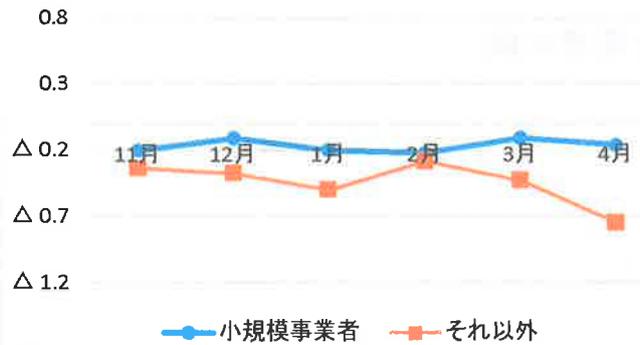
全産業の売上DIは△0.2で横ばい。業種別に見てみると、サービス業が前月比+0.5ポイント上昇。一方で卸売業では前月比-0.3ポイント下落している。建設業・製造業・小売業においては横ばいという結果であった。規模別に見ると、小規模事業者では前月比-0.1ポイント下落、それ以外の事業所では+0.1ポイント上昇となっている。

### 3. 採算

業種別



規模別



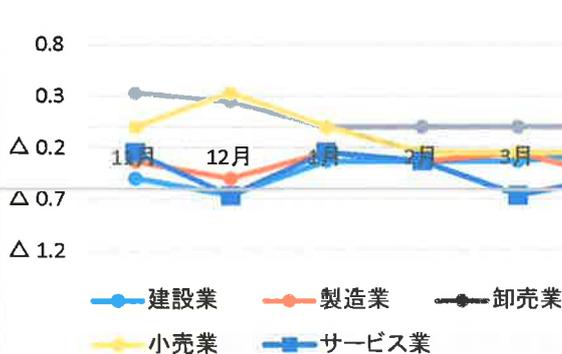
採算DIの推移

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全産業	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4
建設	1.0	0.7	0.3	0.3	0.3	0.0
製造	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.8
卸売	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.8
小売	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	△ 0.3
サービス	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5
小規模	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2
それ以外	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.8

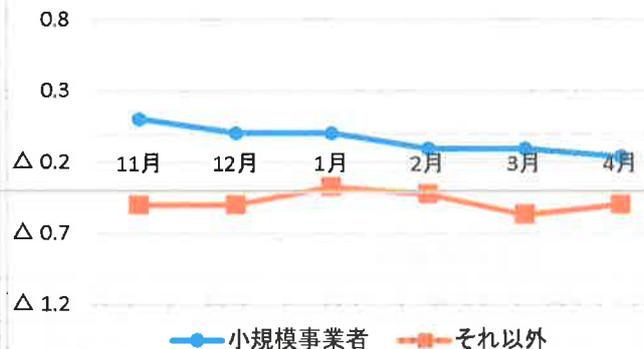
全産業の採算DIは△0.4で前月比-0.1ポイント下落。  
業種別にみるとサービス業が前月比+0.5ポイント上昇している。一方で建設業が製造業・卸売業が前月比-0.3ポイント、小売業が-0.6ポイント下落している。  
規模別にみると、小規模事業者が前月比-0.1ポイント、それ以外では-0.4ポイントの下落となっている。

### 4. 仕入単価

業種別



規模別



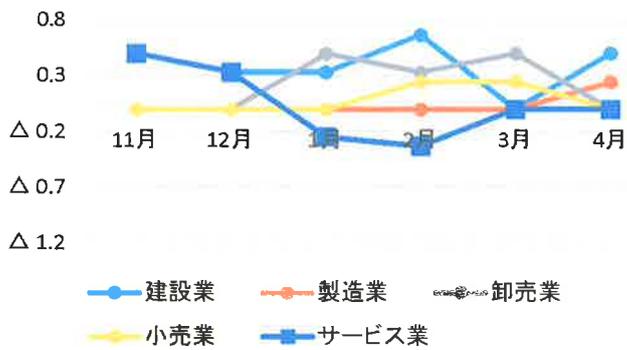
仕入単価DIの推移

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全産業	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
建設	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
製造	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5
卸売	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
小売	0.0	0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
サービス	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.5
小規模	0.1	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2
それ以外	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.5

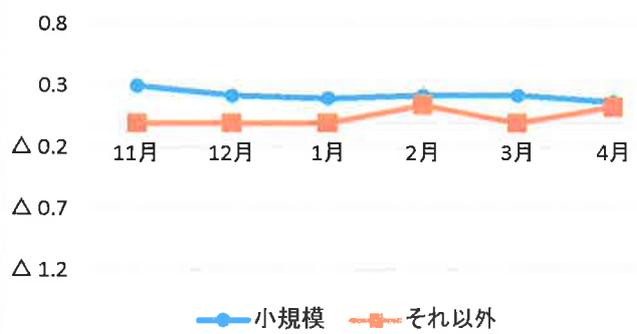
仕入単価の全産業DIは△0.3で前月と変化なしであった。  
業種別にみると、サービス業が前月比+0.2ポイント上昇、製造業では-0.2ポイントの下落、それ以外の業種では横ばいとなっている。  
規模別にみると、小規模事業者は前月比-0.1ポイント下落、それ以外では+0.1ポイントの上昇となっている。

## 5. 従業員

### 業種別



### 規模別



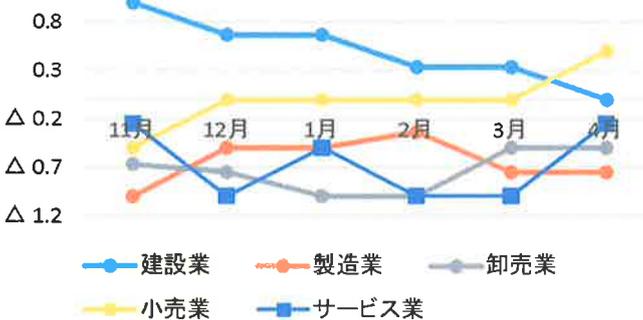
### 従業員DIの推移

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全産業	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
建設	0.5	0.3	0.3	0.7	0.0	0.5
製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
卸売	0.0	0.0	0.5	0.3	0.5	0.0
小売	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0
サービス	0.5	0.3	Δ 0.3	Δ 0.3	0.0	0.0
小規模	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
それ以外	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1

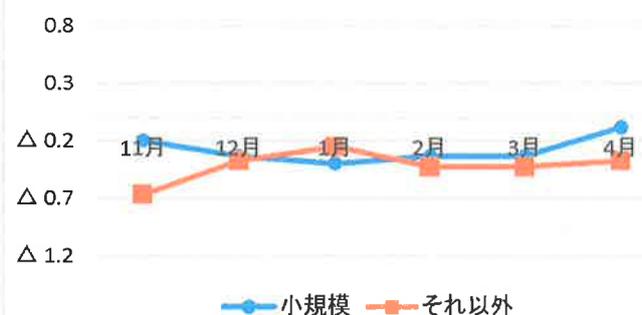
従業員の全産業DIは0.2で前月比+0.1ポイント上昇している。  
業種別にみると、建設業が前月比+0.5ポイント、製造業が+0.3ポイント上昇している。一方で卸売業では前月比-0.5ポイント、小売業では-0.3ポイントの下落。サービス業においては横ばいという結果であった。  
規模別にみると、小規模事業者が横ばい、それ以外では前月比+0.1ポイント上昇となっている。

## 6. 業況

### 業種別



### 規模別



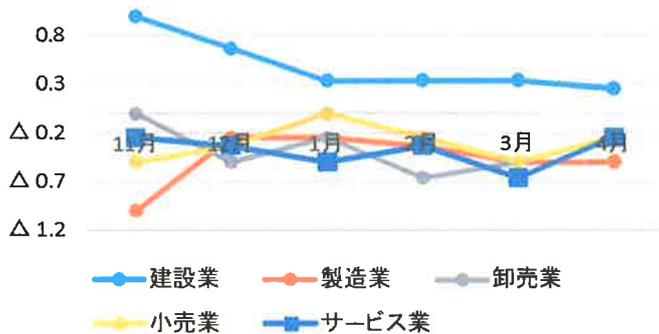
### 業況DIの推移

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全産業	Δ 0.4	Δ 0.4	Δ 0.3	Δ 0.4	Δ 0.4	Δ 0.2
建設	1.0	0.7	0.7	0.3	0.3	0.0
製造	Δ 1.0	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 0.3	Δ 0.8	Δ 0.8
卸売	Δ 0.7	Δ 0.8	Δ 1.0	Δ 1.0	Δ 0.5	Δ 0.5
小売	Δ 0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
サービス	Δ 0.3	Δ 1.0	Δ 0.5	Δ 1.0	Δ 1.0	Δ 0.3
小規模	Δ 0.2	Δ 0.3	Δ 0.4	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.1
それ以外	Δ 0.7	Δ 0.4	Δ 0.3	Δ 0.4	Δ 0.4	Δ 0.4

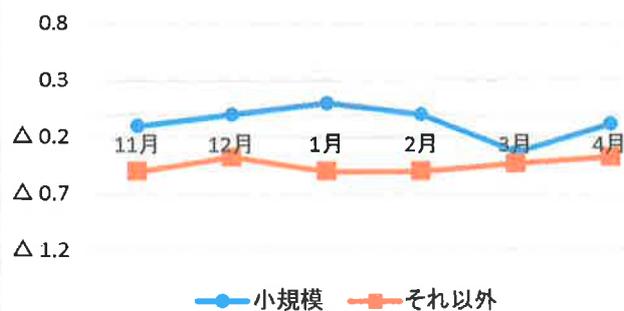
業況の全産業DIはΔ 0.2と、前月比+0.2ポイント上昇している。  
業種別にみると、小売業が前月比+0.5ポイント、サービス業が+0.7ポイントの上昇、一方で建設業では前月比-0.3ポイント下落している。製造業、卸売業では横ばいであった。  
規模別にみると、小規模事業者が前月比+0.2ポイント上昇、それ以外では横ばいとなっている。

## 7. 資金繰り

### 業種別



### 規模別



### 資金繰りDIの推移

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全産業	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2
建設	1.0	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3
製造	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5
卸売	0.0	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.3
小売	△ 0.5	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3
サービス	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.3
小規模	△ 0.1	0.0	0.1	0.0	△ 0.3	△ 0.1
それ以外	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4

資金繰りの全産業合計DIは△0.2で、前月比+0.2ポイントの上昇となっている。  
業種別にみると、卸売業・小売業が前月比+0.2ポイント、サービス業が+0.4ポイントの上昇。建設業・製造業においては横ばい。  
規模別にみると、小規模事業者では前月比+0.2ポイントの上昇、それ以外では横ばいという結果であった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスによる影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1			1	2
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程減少)		2	1		1	4
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)	2		2	1	1	6
④現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2		1	3	1	7
⑤影響はない		1				1
⑥分からない						0
⑦回答不能						0

2.付帯調査【本年4月1日に改正された高齢者雇用安定法について】

※これまでの65歳までの雇用確保(義務)に加え、新たに70歳までの就業確保措置を講じることが「努力義務」となった

2-1 貴社における「改正高齢者雇用安定法」への対応状況について

	建	製	卸	小	サ	合計
①改正法の制定・施行前から、既に70歳までの就業確保措置を講じている	1		1	2	2	6
②改正法の制定・施行を契機として、70歳までの就業確保措置を講じている						0
③70歳までの就業確保措置を講じる予定があり、具体的な対応策を準備・検討中	1	1				2
④70歳までの就業確保措置を講じる予定はあるが、具体的な対応策の検討に至っていない		1				1
⑤内容や施行時期は知っていたが、具体的に何をすべきか分からず、対応策の検討を行っていない	1					1
⑥改正法の内容や施行時期を知らなかったため、具体的な検討を行っていない	1		1			2
⑦改正法の対象となる社員はいるが、努力義務なので、70歳までの就業確保措置を講じる予定は無い						0
⑧改正法の対象となる社員はおらず、70歳までの就業確保措置を講じる予定は無い		1	2	2	1	6
⑨回答不能		1			1	2

2-2 2-1で①～③と回答した場合 改正法への対策(検討中含む) ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①70歳までの定年引上げ		1				1
②定年制の廃止		1	2		1	4
③70歳までの継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入	2	1	2	1	1	7
④70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入	1					1
⑤70歳まで継続的に、事業主等が実施する社会貢献事業に従事できる制度の導入		1				1
⑥回答不能		1		1	2	4

3.付帯調査【2020年度の採用状況に関して】

3-1 2020年度の採用(2020年4月～2021年3月入社)について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①正社員を新卒採用した	2			1		3
②正社員を中途採用した			2	1	1	4
③非正規社員を採用した	1		2	2	1	6
④募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった		1				1
⑤そもそも募集しなかった	1	2	1	1	2	7
⑥回答不能		1				1

3-2 2020年度の採用における充足状況について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①新卒採用の正社員を予定した人数確保できた	2			1		3
②中途採用の正社員を予定した人数確保できた			1	1	1	3
③非正規社員を予定した人数確保できた			1	1	1	3
④新卒採用の正社員を予定した人数確保できなかった						0
⑤中途採用の正社員を予定した人数確保できなかった	1		1			2
⑥非正規社員を予定した人数確保できなかった						0
⑦回答不能		1		1	1	3

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営への影響に関する付帯調査では、マイナスの影響が続いていると回答した事業所が6割以上、今後の懸念を含めるとほとんどの事業所が影響が出ると回答している。また、給付金・協力金等の支援が昨年と比べ少ない、業種によって該当しない、感染拡大が収まらず先行きが不安、というコメントが寄せられた。

4月1日に改正された高齢者雇用安定法に関する付帯調査では、4割近くの事業所が対応済み・または検討中とし、内容としては70歳までの継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入や定年制の廃止が上位の回答となっている。また2020年度の採用に関する付帯調査では、半数以上の事業所が正社員・非正規社員の採用を実施したと回答している。

高齢者雇用安定法改正について、60歳の定年を希望する従業員が少なからずいて安易に制度を受け入れられない、また採用活動においては、地域内の「人の流動性」が上がってこず採用に至らない為それに対する施策を求める、という声が挙がっている。